

第2回広域ブロック政策研究会 議事概要

1. 日 時：平成21年2月24日（火） 10：00～12：00

2. 場 所：経済産業省別館10階1014会議室

3. 出席者（敬称略、50音順）

座長：松原 宏

委員：青山 公三、井上 洋、大西 隆、原山 優子、宮川 努

4. 議事

（1）研究会の論点整理

（2）「米国の地域活性化のための産学連携活動について」（青山委員発表）

（3）「TOTOの経営と産学連携活動について」

（TOTO(株)総合研究所小倉研究部長 木村 太門氏発表）

（4）意見交換

（5）その他

5. 議事概要

委員等からの主な発言は以下のとおり。

- ・ 地域活性化のための企業誘致のための戦略として、的確な地域分析と国際比較、ターゲットマーケティング、関係機関・団体をつなげ協力すること、テクノロジーに関する教育・トレーニング、ワンストップの立地情報センター、立地企業へのインセンティブ、そして、ライフスタイルの提案がポイントとなっている。
- ・ ヨーロッパで地域活性化を考えるとターゲットにする指標は雇用の確保と税収である。税制は企業誘致の一つのツールではあるが、他の条件も揃えないと、地域毎の競争のなかで、企業が優遇措置経過後に撤退してしまう例もある。雇用の確保という観点からは、上場企業（本社機能）という限られたものを引っ張り合うより、もっと小振りな未上場企業やベンチャー企業の誘致や育成を考え、そのための戦略を地道にやっている。
- ・ 自治体同士が連携し、一緒にアクションをとろうとする場合、政治的な問題、過去の経緯等の壁があるが、それを乗り越えたところが強くなる。
- ・ 自治体間の関係については、テキサス州において、「コーペティション」（Cooperation と Competition の合成語）の精神で取り組んでいる事例がある。外から引き込む際にはお互い協力し、地域内では互いに競い合うということである。
- ・ 大学との連携では地域とのやりとりがあることも必要であり、大学と企業の接点となるサイエンスパークでは、地方公共団体、企業のコミットメントがあって動いているサイエン

スパークはうまくいっている。

- ・ 米国では大企業が雇用に寄与する部分大きい、日本では小規模の企業が支えている部分大きい。どのような規模の企業が雇用を担っているかを踏まえた上で判断する必要があるのではないか。
- ・ 企業立地がグローバルな観点から行われていること踏まえると、欧米だけでなく、経済の重点が移ってきているアジア諸国（中国、韓国、インドなど）についても整理する必要があるのではないか。
- ・ 民間企業は業界団体が政府と折衝するために東京に集まってきたという経緯もあり、また、行政機関の移転も実施されてきた。これらの成果等も含めて、改めて整理することも必要ではないか。
- ・ 日本の経済構造と地域の経済構造は相似形であり、日本は国際的には外需に依存し、国内では地方の企業が所得の高い東京に向けて生産を行っているように、外に依存する構造になっている。
- ・ 製造会社がアジア、北中米にあり、現地でのものづくりは現地の方の協力が不可欠であり、人材の登用等も考えると、MBAというのは非常に重要だと捉え、人材育成に活用している。
- ・ 技術開発に関する連携は、地元企業にこだわることなく全方的に行っており、その中に結果として地元企業も含まれている。行政についても、地元を意識して連携を行っているわけではない。
- ・ 大学等との連携に当たっては、自社でロードマップを作成し、目標とする将来像からバックキャストを行い、それを埋めるための研究開発テーマを決める。ノウハウとして自社内に持つべきものは外部パートナーの選定を行わないが、スピードを重視するテーマは外部パートナーを選定する。パートナー情報の収集は、学会や福岡ナノテク推進会議のようなどころで行う。そうした会議は人脈形成にも有効で、そこで会った研究者からよりふさわしい研究者を紹介して頂ける場合もある。
- ・ 先端研究と事業と言っているが、それ以外にも人材をどうやって確保するかというのは重要な問題であり、それも織り込みながら組織を設置している。大学は全国各地だが、出身が北部九州で、就職としては北部九州に戻りたいということで、優秀な人材を確保できるというメリットがある。
- ・ 県民所得だけでなく、課税資料を用いると、地域間格差の状況が鮮明になる。港区の所得の伸びが顕著で、外資系企業、金融等の影響によると考えられる。そうだとすると、所得と場所は不可分な側面もある。今後の政策展開を考えると、高付加価値機能の考え方を整理する必要がある。
- ・ 一般に企業の経済活動は、労働、資本、原材料を使って行っているが、最近は、企業独自のノウハウなり経営能力、人材・知識の集積が第4の生産要素として重要になってきており、あらたに企業を誘致するためには、地域が企業の経営能力の向上化等の無形資産を蓄積するのに適切な素材を提供できるかどうかということが求められているのではないか。
- ・ 生産年齢人口が集まる首都圏では、共働きも多く、それに伴って高付加価値の個人サービ

ス業が発達する。地方でもサービス産業の生産性を上げていくことは重要である。高付加価値機能の立地を考えた場合、地域にそういった産業が根付くために、それをサポートするようなサービス産業の活性化を視野に入れて議論すべきではないか。出生率が高い、あるいは企業立地が進んでいる地域では、そうしたサービスを行政が代行するような形で起きているケースが多いが民間がそういったサービスを展開していくことで生産性を上げていくことがよい循環を創っていくのではないか。

- ・ 小規模な企業が多いのは、規制などがあり規模を大きくしなくてもやっていけるという状況がある。生産性の向上には、小さな企業の合併政策を考えてもよいのではないか。
- ・ アメリカでは、コネチカット州のハートフォードに全米の保険会社の本社が集まっているほか、ノースカロライナ州のシャーロットにはバンク・オブ・アメリカの本社があり、金融、保険、サービス業も分散している。また、人材のレベルアップのための研修費用を州が負担するなど企業の付加価値を上げていくための事業も実施されており、日本でもそういったことがもっと必要になってくるのではないか。
- ・ 工場誘致をしても、地方の所得が伸びておらず、地域の自立に何が必要かと考えた場合、大卒者が地方で就職できる場を考えていく必要があるのではないか。
- ・ 誘致については、ワールドワイドという観点からアジア系企業などの海外企業も含めて考える必要がある。
- ・ 地方には中小企業で世界シェアをとれるような企業も立地しており、そういうところをどう育てていくのかというのも大きなテーマではないか。

6. 次回の予定

- ・ 第3回研究会は、3月27日(金)10時から国土交通省特別会議室(3号館4階)にて開催予定。

以上